

# 台風米韓台と直接観測

1/9 読(1) 名大など 精度上げ防災強化

航空機観測は、名古屋大などが2017年に実施したが、87年に財政的な理由などから終了した。航空機観測は1回の飛行に約1000万円かかる。坪木教授は「台風や豪雨災害に悩む東アジア諸国など共同で観測する態勢づくりの第一歩」と語った。

観測機は、名古屋大、琉球大、気象庁気象研究所のチームは今夏、米韓、韓国、台湾の大学・研究機関と国際協力し、沖縄県周辺の海域で台風を航空機から直接観測する。解析に必要な気圧や風速などのデータを集め、4か国・地域以外にも配信して周辺国の防災強化にもつなげたい考えだ。

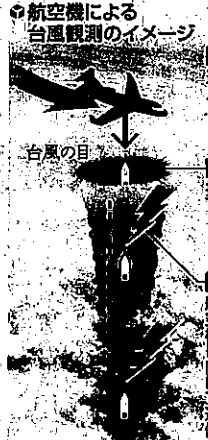
気象庁は現在の衛星画像に写る雲の形状などから台風の風速や中心気圧を推定している。昨秋の台風19号のような勢力が強い台風ほど、防災対策上、進路などを早期に予測する必要があるが、推定結果に誤差が生じる課題があった。

計画によると、名古屋大の坪木和久教授(気象学)らは今年5月9日、民間の小型ジェット機を使い、台風の進路の南西諸島と台湾の東シナ海などで1〜2個を観測する。

航空機は台風の目に入ると、高度約14千メートルから観測する。

観測機は「ドロップソンデ」を複数投下する。観測機器は気温、気圧、湿度、風速などのデータを集め、航空機に送信する。

米韓台は高度や位置をずらして同じ台風を追跡する。日本は沖縄県と那国島に雨や雲の分布を捉えるレーダーも設置し、陸上からも観測する。



航空機による観測のイメージ  
台風の目  
観測機は台風の目に入ると、高度約14千メートルから観測する。

## 1/9 読(2) 温暖化リスクへ国際連携

名古屋大などのチームが台風の国際共同観測に乗り出すのは、地球温暖化で気象災害のリスクが高まる恐れがあるからだ。国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が昨年8

月に公表した報告書は、この季手気温上昇が進めば、激しい降雨の頻度などが多くの地域で増える可能性がある」と評価している。

日本でも近海の水温が上昇すれば、台風が強い勢力を維持しながら日本列島に接近する。竹見哲也・京都大准教授(気象学)は「積乱雲が発達しやすくなり、台風が猛烈な強さになると予想される」と指摘する。

昨秋の台風19号の襲来では、東日本の広範囲で河川が氾濫し、1000か所以上で堤防が決壊した。日本損害保険協会によると、2018年に近畿地方を中心に被害が生じた台風21号での

保険金の支払いは過去最高の総額約1兆円に達した。国際共同観測では、集めたデータを基に台風のエネルギー源となる水蒸気量や、台風の進路を左右する周辺の風の流れをつかみ、勢力や進路の予測精度の向上を目指す。迅速な避難などの防災対策に役立ち、被害の軽減と復興にかかるコストの抑制につながることを期待する。

(科学部 中村直人)

名古屋大などのチームが台風の国際共同観測に乗り出すのは、地球温暖化で気象災害のリスクが高まる恐れがあるからだ。国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が昨年8

月に公表した報告書は、この季手気温上昇が進めば、激しい降雨の頻度などが多くの地域で増える可能性がある」と評価している。

日本でも近海の水温が上昇すれば、台風が強い勢力を維持しながら日本列島に接近する。竹見哲也・京都大准教授(気象学)は「積乱雲が発達しやすくなり、台風が猛烈な強さになると予想される」と指摘する。

昨秋の台風19号の襲来では、東日本の広範囲で河川が氾濫し、1000か所以上で堤防が決壊した。日本損害保険協会によると、2018年に近畿地方を中心に被害が生じた台風21号での

保険金の支払いは過去最高の総額約1兆円に達した。国際共同観測では、集めたデータを基に台風のエネルギー源となる水蒸気量や、台風の進路を左右する周辺の風の流れをつかみ、勢力や進路の予測精度の向上を目指す。迅速な避難などの防災対策に役立ち、被害の軽減と復興にかかるコストの抑制につながることを期待する。

(科学部 中村直人)